

府中市行財政改革推進プラン(平成23年度～25年度)達成状況一覧

基本方針	取組	取組	プラン名	達成状況
1 市民との協働のまちづくり	取組1 適切で効果的な情報の公開		1 各種財政情報の公表	
			2 予算説明書等の作成・公表	
			3 入札・契約情報の公開	
			4 監査報告書等の公開	
			5 市政情報公開室の充実	
			6 市関連団体の情報公開の促進	
			7 開示請求に対する迅速な情報開示	×
			8 情報公開請求に対する対応	×
			9 文書管理システムに関する取組	
	取組2 広報活動の充実		1 各種情報媒体の活用	
			2 ホームページの充実	
			3 広報紙の配布世帯の拡大	
			4 「わたしの便利帳」の全戸配布	
	取組3 広聴活動の拡充		1 市民意識調査の定期的な実施	
			2 オンブズパーソン制度の継続実施	
			3 市政モニター制度の継続実施	
4 市政世論調査による市民意見の分析等				
5 専門相談員による無料相談の継続実施				
6 市長への手紙、市長との懇談会等による意見聴取				
取組4 市民参画の推進		1 市民参画の仕組み・制度の検討		
		2 附属機関等への公募市民枠の拡充		
		3 市民活動団体への直接支援制度等の導入の研究	×	
		4 市民活動団体の育成		
		5 市民提案型市民活動支援事業の拡充		
		6 府中NPO・ボランティア活動センター運営業務の充実		
		7 市民活動の活性化に向けた拠点整備		
		8 市民との協働による公園管理の推進		
		9 パブリック・コメント制度の推進		
2 行政改革への取組	取組5 計画的な行政の運営		1 PDCAサイクルを徹底した行政システムの確立	
			2 第5次府中市総合計画後期基本計画及び各種個別計画の進行管理	
			3 戦略的な意思決定や横断的な政策調整の実施	
			4 市民ニーズや時代・環境の変化に迅速に対応できる行政組織の再編	
			5 公共施設の計画的な維持管理	
	取組6 効果的・効率的な行政運営の推進		1 行政評価制度の確立・活用	
			2 事務事業の見直し	
			3 補助金等を見直し	
			4 公共施設の維持管理経費の見直し	
			5 民間活力の積極的な活用(～)	×
		府中の森市民聖苑		
		文化センター(地区図書館を除く)		
		地区図書館	×	
		生涯学習センター		
		府中市美術館		
		郷土の森総合体育館	×	
		学童クラブ		

基本方針	取組	取組	プラン名	達成状況
2 行政改革への取組(続き)	取組6 効果的・効率的な行政運営の推進(続き)		1 市立保育所	
			2 市立幼稚園	
			3 給食センター	
			4 特別養護老人ホームよつや苑・あさひ苑	
			5 自転車駐車場	
			6 粗大ごみ収集運搬業務	
			7 道路・下水道等の管理業務	
			8 総合窓口業務	
			9 人間ドック業務	
			10 市場化テストの導入の検討	
			11 契約制度の見直し	
取組7 職員の育成と組織の活性化		1 職員の諸手当等の適正化・見直し		
		2 市関連団体の経営改善の促進		
		3 情報システムの最適化		
		4 公共工事コストの縮減		
		5 しごと改革への取組		
		6 定員管理の適正化		
		7 「府中市人材育成基本方針」に基づく職員の育成		
		8 職員給与の適正化		
		9 業績評価制度(人事評価システム)の充実		
		10 退職手当制度の見直し		
3 財政運営の効率化	取組8 財政運営の効率化		1 柔軟な勤務体制の推進	
			2 職員提案制度の充実	
			3 CI推進運動の充実	
			4 多様な雇用形態による職員採用	
			1 財政の健全性の維持	
			2 計画的な基金運用	
			3 財政見通しの作成	
			4 自治体間で比較可能な財政情報の公表	
			5 公会計改革の推進	
			6 新たな自主財源の確保(～)	×
		広告料収入の拡大	×	
		・配布物への広告掲載		
		・公共施設内での看板掲出等		
		・図書館HPの広告掲出		
		ネーミングライツ制度の導入	×	
		市施設等駐車場の有料化		
		市施設の自動販売機設置への競争入札の導入	×	
		市税の税率の見直し		
		7 市税等の収納率の向上		
		8 受益者負担の適正化		
		9 未利用の市有地の有効活用		
		10 特別会計の財政健全化		

評価区分	件数
取組内容を達成	53
取組内容と異なる結果となったが見直しを行った	3
取組内容には未達成だが、目標達成に向けた進展があった	4
× 進展がなく、取組目標の達成ができなかった	4
計	64

取組1-1-7、2-6-5、3-8-6は全体で1プランとしています。

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課					
1	1	各種財政情報の公表 市の財政状況を総合的に把握できるように、市の歳入歳出の状況や関係する一部事務組合の財政状況、第三セクター等への財政支援の状況等を公表します。	継続実施	継続実施	継続実施		1	取組内容を達成した				財政課					
2	2	予算説明書等の作成・公表 財政情報をよりわかりやすく市民に提供していくため、毎年度作成する予算書とは別に、予算説明書等を作成し、公表します。	継続実施	継続実施	継続実施		1	取組内容を達成した				財政課					
3	3	入札・契約情報の公開 入札・契約に関する情報は、すべて公開を原則とし、ホームページの有効活用など、より情報を入しやすい環境・体制をさらに整備します。	継続実施	継続実施	継続実施		2	取組内容と異なる結果となったが見直しを行った				契約課					
4	4	監査報告書等の公開 監査結果については、「府中市監査委員に関する条例」に基づき、府中市役所前、府中市役所東部出張所及び西部出張所前の掲示、ホームページ等を活用し、監査結果をはじめとする監査に係る情報を広く提供します。	継続実施	継続実施	継続実施		1	取組内容を達成した				監査事務局					
5	5	市政情報公開室の充実 附属機関や類似機関の会議録等市民が必要とする資料の整備に努めるとともに、市政に関する情報を積極的に公開することで、市政情報公開室の充実に努めます。	充実	充実	充実	利用者数 延べ8,000人	1	取組内容を達成した				広報課					
6	6	市関連団体の情報公開の促進 府中文化振興財団や府中市社会福祉協議会など、市が出資又は財政援助をしている関連団体に対し、職員の給与や定員管理の状況、事務報告書・財務諸表等の経営全般にわたる情報を関連団体のホームページ等で公開するよう要請し、透明性のある事業運営を促進します。	継続実施	継続実施	継続実施		2	取組内容と異なる結果となったが見直しを行った				政策課					
7	7	開示請求に対する迅速な情報開示 より早く情報を開示できるよう、情報開示の請求に関する手続の簡素化に努めます。また、市民と行政との情報共有を図るため、電子文書管理システムの導入を検討します。	手続の簡素化 電子文書管理システム導入の検討	手続の簡素化 電子文書管理システム導入の検討	手続の簡素化 電子文書管理システム導入の検討	情報開示までの 日数 7日	4	進展がなく、取組目標の達成ができなかった									
							1	取組内容を達成した					より早く情報を開示できるよう、手続の簡素化効率化に努めているが、情報量の増加や複雑化により、文書の特定や開示の判断に時間を要するケースも増えてきている。				広報課
							4	進展がなく、取組目標の達成ができなかった					文書管理システムの導入に当たっては、府中市IT活用推進本部での検討を行う必要があったが、庁舎の建替えに伴う文書保管のあり方の検討やシステムを導入した先行事例自治体の運用状況把握などを含めた中で、改めて課題等の整理が必要となったため、文書管理システムの導入の方向性の検討に至らなかった。				総務管理課

プラン名	取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課				
8	8	給与や定員管理の状況、福利厚生事業の実施状況の公表	市職員の給与や定員管理の状況等について、今後も市広報やホームページ等を活用して、わかりやすく公開します。 市職員に対し実施している福利厚生事業の実施状況等について、より詳細な情報の公開に努めます。	継続実施	継続実施	継続実施	1	取組内容を達成した	広報やホームページにおいて、給与や福利厚生事業の状況について、わかりやすい公表に努めた。今後もより良い公表方法を検討していくとともに、さらなる給与や定員の適正化に努めることで、市民の理解を得られる人事行政の運営を目指す。					職員課	
9	9	個人情報の保護の徹底	「府中市個人情報の保護に関する条例」に基づき、個人情報やプライバシーについて、より一層適正な保護に努めます。 府中市情報公開・個人情報保護審議会からの答申を十分尊重しつつ、個人情報の保護の徹底と個人情報の適正な収集・運営に努めます。 市民の自己情報については、なりすまし等による情報漏えいに留意しつつ、本人確認を厳格に行い、より迅速な開示に努めます。	継続実施	継続実施	継続実施	1	取組内容を達成した	個人情報の取扱いについては、適正な収集に努めるよう台帳を整理するなど、適正な運用を進めている。自己情報の開示については、申請時及び交付時に本人確認をする等、適切かつ迅速な開示ができているが、相談記録の開示など、判断に時間を要するケースも増えてきている。					広報課	
10	1	各種情報媒体の活用	広報紙やホームページ、テレビ広報等の各種情報媒体を積極的に活用し、市の情報が迅速かつ的確に伝わるように努めます。 市民が必要としている情報の把握に努め、その結果を広報活動に活用します。	各種情報媒体の活用	各種情報媒体の活用	各種情報媒体の活用	1	取組内容を達成した	各種媒体によって情報発信を行うとともに、メール配信サービスなど新たな取組を行なった。近年、インターネット環境を利用した情報伝達手段が多様化しているため、市民ニーズに配慮しながら、各種媒体の特性に合った情報提供に努める必要がある。					広報課	
11	2	ホームページの充実	ユーザビリティ、アクセシビリティ、ユニバーサルデザイン等に配慮するとともに、市民が知りたい情報をより早く検索できるよう、内容を充実します。	内容の充実	内容の充実	内容の充実	アクセス数 1か月平均... 125,000件	1	取組内容を達成した	全国的にも高い水準を維持しているウェブアクセシビリティの取組を中心に、ユーザビリティ、ユニバーサルデザインに配慮した運用を行なった。また、知りたい情報を見つめられるよう、トップページのデザイン変更を行うほか、コンテンツの充実に向けて、職員が簡単に情報を発信できるよう、コンテンツ管理システムの更新を行った。携帯版の再構築、スマートフォンへの対応等も行った。					広報課
12	3	広報紙の配布世帯の拡大	「広報ふちゅう」については、市の情報発信の根幹をなす媒体であることから、新聞折り込みによる配布のほか、希望者に対する各戸配布等を引き続き実施し、より多くの市民に市政情報を伝えていきます。	継続実施	継続実施	継続実施	配布世帯数 100,000世帯	1	取組内容を達成した	新聞購読者が減少傾向にある中、広報紙の新聞折込部数が落ち込んでいる一方で、希望者に対する各戸配布は増加している。					広報課
13	4	「わたしの便利帳」の全戸配布	「わたしの便利帳」については、平成25年度に全面改訂を行ったうえで全戸配布を実施し、正確な情報の伝達及び市民の利便性の向上に努めます。 全面改訂に当たっては、民間活力を活用し、経費の節減に努めます。	転入者への配布	転入者への配布	全面改訂及び全戸配布	1	取組内容を達成した	民間事業者との協働事業として、全面改訂・全戸配布を行った。民間事業者が募る広告によって作成・配布にかかる全ての経費を賄った。					広報課	
14	1	市民意識調査の定期的な実施	第5次府中市総合計画後期基本計画に示した「施策」に対する市民の意識を把握するため、定期的に市民意識調査を実施します。	継続実施	継続実施	継続実施	1	取組内容を達成した	当初の計画どおり、第5次府中市総合計画後期基本計画に掲げた各施策に対する市民の重要度や満足度等を把握する市民意識調査を毎年度実施した。また、これらの調査結果については、翌年度の施策展開の方向性を明確にし、事業の重点化を図る政策会議のほか、第6次府中市総合計画について審議した総合計画審議会等においても基礎資料とするなど、幅広く市政運営に活用した。平成26年度以降は、第6次府中市総合計画の進行管理の核となる行政評価制度との一層の連動を図ることが課題となる。					政策課	
15	2	オンズパーソン制度の継続実施	市民の市政に関する苦情・意見を公正かつ中立な立場から簡易迅速な手続で処理し、市政の改善に関する提言等を行うためのオンズパーソン制度を継続して実施します。	継続実施	継続実施	継続実施	1	取組内容を達成した	申出件数が年平均12件の状況を踏まえ、平成25年10月からのオンズパーソンの勤務時間を短縮したが、申出や相談に対しては適正な処理をしている。					広報課	

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
16	3	市民モニター制度の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		取組内容と異なる結果となったが見直しを行った	市民意識調査やパブリックコメント制度など、他に市民の意見を得るための方策が増えたことにより、近年、テーマが集まりにくい状況が続くなど、市民の意見を得るための手段としての役割を終えたものと判断し、現モニターの任期が満了する平成25年10月31日をもって、市民モニター制度を廃止した。				広報課
17	4	市政世論調査による市民意見の分析等	継続実施	継続実施	継続実施		1 取組内容を達成した	適正に実施しているが、単身世帯やオートロックのマンションの増加により調査結果の回収が難しくなっている。				広報課
18	5	専門相談員による無料相談の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		1 取組内容を達成した	市民要望を踏まえ、予約方法などの見直しをしている。各相談は、利用者アンケートでも概ね高い評価となっているので、多くは市民の皆さんの問題解決に向けた適切な助言がなされているものと判断している。				広報課
19	6	市長への手紙、市長との懇談会等による意見聴取	継続実施	継続実施	継続実施	市長への手紙の 件数 600件 / 年	1 取組内容を達成した	「市長への手紙」については、処理基準により担当課への送付したもの等と合計すると目標値を達成する見込みである。「市長との懇談会等」については、例年実施している2種類の懇談会を開催するほか、「市長と語る会」を18回実施し、取組み内容について達成した。				広報課
20	1	市民参画の仕組み・制度の検討	検討	検討	検討		1 取組内容を達成した	市民協働の推進は市政の柱であり、組織機構の改正により市民協働推進本部を設置している。また、今年度は市民協働推進協議会において、市民協働に係る基本方針の策定に向けて議論を重ねているところであることから、市民参画の仕組み・制度について、さまざまな検討が進められているところである。なお、自治基本条例については、条例を創設する予定はないが、先進市での取組状況を参考に、その必要性を引き続き研究していく。				政策課
21	2	附属機関等への公募市民枠の拡充	拡充	拡充	拡充	公募市民が委員 になっている附属 機関等の割合 50%以上	1 取組内容を達成した	附属機関・類似機関設置運用マニュアルに基づき、公募市民の積極的な登用の周知を行った。平成25年度末において、公募市民が委員になっている附属機関等の割合は5割を超え、目標値は達成された。 目標値は達成しているが、今後も、市民との協働によるまちづくりを推進する上で、さらなる公募市民委員の積極的な活用が図られるよう取り組んでいく。				政策課

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
22	3	市民活動団体への直接支援制度等の導入の研究	研究	研究	研究		4	進展がなく、取組目標の達成ができなかった				市民活動支援課
		市民の手による地域づくりの主体であるNPOやボランティア団体など、市民の自主的な活動に対して、個人市民税納税者が支援したい団体を選び、支援できる制度等の導入について研究します。						景気の先行きが不透明な中、この取組を新たに始めるのは大変厳しい状況であり、近隣市でもこのような取組み事例はあまり見られず、本制度の実施について市民からの要望も特に見受けられないことから、引き続き動向を見守るとともに、調査・研究を続けていく必要がある。				
23	4	市民活動団体の育成	継続実施	継続実施	継続実施		1	取組内容を達成した				市民活動支援課
		NPOやボランティア団体を支援するため、相談事業や講座・セミナーの開催のほか、インターネットを活用した情報提供の支援について、府中NPO・ボランティア活動センターと連携、協働して進めます。						中間支援組織としての機能を持つNPO法人に運営委託している府中NPO・ボランティア活動センターと連携、協働し、各団体が求める支援施策をきめ細かく実施した。今後も各団体のニーズを見極め、団体が求める支援施策を適切に展開していくため、府中NPO・ボランティア活動センターと連携して、各団体の意見の集約を続けていく必要がある。なお、平成26年度以降、市類似機関である市民活動推進協議会の検討結果に基づく新たな団体支援施策の実施を計画している。				
24	5	市民提案型市民活動支援事業の拡充	継続実施	継続実施	継続実施		1	取組内容を達成した				市民活動支援課
		「市民提案型市民活動支援事業」の拡充に向けて検討するとともに、事業実施後のフォローアップの充実等により、より公益につながる事業を目指します。						事業の周知徹底や制度の見直し等により、事業の応募件数が増加した。また、事業実施後のフォローアップに努めたことにより、多くの事業が補助対象を外れた後も継続して実施されている。今後も府中NPO・ボランティア活動センターと連携し、事業実施後のフォローアップ体制を構築していくとともに、事業の応募件数増加に向けた多様な検討を続ける必要がある。				
25	6	府中NPO・ボランティア活動センター運営業務の充実	継続実施	継続実施	継続実施		1	取組内容を達成した				市民活動支援課
		府中NPO・ボランティア活動センターにおいて、情報提供支援、相談事業・コーディネート業務の充実等を図り、NPOやボランティア団体を支援します。						NPO・ボランティア活動センターの運営業務の充実を図るため、各種事業のレベルアップや新規事業の実施、運営の効率化などを行った。今後は、センターの専門性をさらに高め、事業範囲をより拡大するためのスタッフの増員等を含めて検討し、市類似機関である市民活動推進協議会からの検討結果をもとに、センター運営業務をより一層充実していく必要がある。				
26	7	市民活動の活性化に向けた拠点整備	検討	検討	検討		1	取組内容を達成した				市民活動支援課
		市民活動団体の活動拠点としての府中NPO・ボランティア活動センターについて、NPOやボランティア団体に対する支援の充実を図るため、新たな活動拠点の整備を検討します。						市民活動推進協議会からの報告をもとに、庁内の関係各課と検討を加え、新たな市民活動拠点施設の整備計画を策定した。今後は先導自治体の事例等を参考に、新たな市民活動拠点施設の運営方法等を検討していく必要がある。				
27	8	市民との協働による公園管理の推進	拡大	拡大	拡大		3	取組目標には未達成だが、目標達成に向けた進展があった				管理課
		市が管理している公園、緑地、広場等については、地元自治会等に清掃や除草、遊具の施設点検等を委託していますが、市民との協働、地域のコミュニティ形成を推進するため、より一層の委託拡大に努めます。						管理課、公園緑地課、ごみ減量推進課、環境政策課、市民活動支援課で打ち合わせの場を設け、ボランティア制度要綱の作成を進めている。				
28	9	パブリック・コメント制度の推進	継続実施	継続実施	継続実施		1	取組内容を達成した				政策課
		引き続きパブリック・コメント制度の着実な運用に努め、市政に市民の声を反映していきます。						パブリック・コメント制度の着実な運用に努め、実施における事前相談やスケジュールの進行管理等の対応を行った。また、全庁的に制度及び運用の周知を図り、円滑な実施に努めた。施行以来7年が経過し、今後、より効果的かつ効率的な実施を求めるために、実施時期や方法等の見直しについて検討していく必要がある。				

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
29	1	PDCAサイクルを徹底した行政システムの確立  行政評価と行政運営を連動させ、施策・事業の「計画・実施・評価・改善」を一体的に運用する行政システムにより、新規事業やレベルアップ事業の取捨選択や既存事業の廃止等を判断し、限られた財源を計画的に運用します。 より効果的かつ効率的な行政システムを目指し、実施方法や時期など、必要に応じて内容を見直します	見直し	見直し	見直し		1 取組内容を達成した	「計画－実施－評価－改善」の流れが一連のものとなり、新規事業・レベルアップ事業の取捨選択においても、行政評価システムを活用したPDCAサイクルの流れが確立されている状況にあると言える。ここで第6次府中市総合計画が策定され、重点プロジェクト及び主要な事務事業が設定され、これらは「選択と集中」の考え方から、達成されていない部分に重点的な予算配分が必要になる。この進捗状況の評価を行政評価で実施できるように、平成25年度に行政評価システムの改修を行った。				政策課
30	2	第5次府中市総合計画後期基本計画及び各種個別計画の進行管理  第5次府中市総合計画後期基本計画に示された施策を計画的かつ具体的に展開していくため、事業実施計画を策定するとともに、計画の着実な推進に努めます。 行政評価制度等を活用し、第5次府中市総合計画後期基本計画の施策の進捗状況等を把握・評価し、市政の課題や状況等について、市民と行政が共通の認識を持てるように努めます。また、各主管部が策定している各種個別計画を総合的に進行管理し、計画的な行政運営に努めます。	進行管理 各種計画の 進行管理・公表	進行管理 各種計画の 進行管理・公表	進行管理 各種計画の 進行管理・公表	事業実施計画の 実施率 90%以上	1 取組内容を達成した	第5次府中市総合計画後期基本計画の施策の進捗状況等の把握及び評価については、行政評価制度を通じて毎年度実施した。また、後期基本計画に示された施策を計画的かつ具体的に展開していくための事業実施計画については、平成23年3月に策定し、平成23年度から25年度の事業展開の指針とした。なお、各主管部が所管する個別計画の進行管理の一元化は実施しなかったものの、府中市総合計画条例において個別計画の策定に当たっては総合計画との整合性を図る旨を規定するとともに、第6次府中市総合計画策定の過程で各種個別計画の取りまとめを行った。さらに、第6次府中市総合計画に掲げる施策や主要な事務事業の進捗状況を一層的確に把握するための行政評価システムの改修のほか、重点プロジェクトを進行管理する仕組みを整備した。今後は、これらの仕組みにより得られる総合計画の進捗状況に係る情報を、政策決定や予算編成に有機的に結び付ける方策の具現化が課題となる。				政策課
31	3	戦略的な意思決定や横断的な政策調整の実施  戦略的な意思決定や横断的な政策調整を行うための体制を整備し、ヒト・モノ・カネといった経営資源を計画的かつ効果的、効率的に活用します。	見直し	見直し	見直し		1 取組内容を達成した	総合計画の推進に当たり、行政評価を実施するとともに、総合的な見地から施策の重要度や方向性、事業の優先度等を決定する政策会議を実施することで、経営資源の活用と、予算の重点化の視点を持った、戦略的な意思決定が図られた。				政策課
32	4	市民ニーズや時代・環境の変化に迅速に対応できる行政組織の再編  第5次府中市総合計画後期基本計画も計画期間後半に入るため、当該計画の一層着実な推進を図るとともに、市民ニーズ等に迅速に対応できるよう、必要な組織改正を行います。 時代や環境の変化等にあわせ、スクラップアンドビルドを基本に、継続的に組織の見直しを行います。	組織改正	見直し	見直し		1 取組内容を達成した	第5次府中市総合計画後期基本計画及び第6次府中市総合計画前期基本計画の着実な推進に当たり、新たな市民ニーズや重要な行政課題に対して、迅速かつ柔軟に対応できる機能的な組織とするため、平成23年4月1日と平成25年4月1日に組織改正を実施した。				政策課

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
33	5	公共施設の計画的な維持管理  公共施設マネジメントの基本方針とそれに基づいた公共施設の活用計画を策定し、公共施設の再編や転用なども含めた検討を行います。 老朽化の進む公共施設については、大規模な修繕を避けるための予防保全等の、ライフサイクルコスト低減のための取組を検討します。	改善計画の策定	実施計画の策定	推進		1	取組内容を達成した				建築施設課
34	1	行政評価制度の確立・活用  第5次府中市総合計画後期基本計画に示された施策ごとの目標値の達成状況や課題、施策を構成する事務事業の優先順位等を明確にすることにより、事務事業の重点化を行います。 事務事業評価及び施策評価の評価結果と予算編成とのさらなる連動を図ります。 行政の透明性、効率性等の確保を図るため、行政評価の評価結果等に関して、外部の視点で検証を行う外部評価制度の導入を検討します。	事務事業評価の継続実施 施策評価の実施 制度の見直し 外部評価制度の導入の検討	事務事業評価の継続実施 施策評価の実施 制度の見直し 外部評価制度の導入の検討	事務事業評価の継続実施 施策評価の実施 制度の見直し 外部評価制度の導入の検討	施策評価の実施率 100%	1	取組内容を達成した				政策課
35	2	事務事業の見直し  行政評価制度を踏まえた政策会議、予算編成会議、枠配分予算編成の実施等により施策の選択、財源の配分を行います。 「事務事業の見直し方針」により、現在実施している全事務事業を抜本的に見直し、事業の選択と集中、再整理、組替えにより、時代の変化に対応した事業への再構築を進めます。 事業仕分けを実施し、事務事業の必要性やあり方を公開の場で再検証し、多面的な見地から事務事業の廃止や外部委託等の見直しを進めます。	事務事業の見直し 事業仕分けの実施	事務事業の見直し 事業仕分けの実施	事務事業の見直し 事業仕分けの実施		1	取組内容を達成した	549,422		事務事業点検での見直しによる累積削減効果額。 ・H24予算...88,262千円×3年間=264,786千円 ・H25予算...112,384千円×2年間=224,687千円 ・H26事業...59,949千円×1年間=59,949千円	財政課
36	3	補助金等の見直し  「府中市補助金等審査委員会」において、「府中市補助金等評価協議会」の報告内容を踏まえた新たな視点や方法で補助金等の金額や交付の適否等を審査するなど、補助金等の適正化に努めます。 第三者による客観的な評価を実施するため、第三者機関を設置します。	補助金等の適正化	補助金等の適正化	補助金等の適正化 第三者機関の設置		1	取組内容を達成した			【参考】 継続事業に限った効果額 条件 要望額 - 査定額 = 129,950千円 条件 H26予算 - H23予算 = 88,773千円	政策課

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
37	4	公共施設の維持管理経費の見直し 公共施設の管理運営について、現行サービスの水準を維持しながら、管理方法の変更や光熱水費、契約内容の見直し等を行い、維持管理経費のより一層の削減に努めます。	維持管理経費の削減	維持管理経費の削減	維持管理経費の削減		1 取組内容を達成した	「施設管理担当者のための建物の日常的な維持管理の手引き」を作成し、担当者向けの説明会等を行い、施設管理の質の向上を図った。 光熱水費や委託料等の施設の維持管理に関する費用の削減に向け、実施しやすく、効果的な手法の検討を行った。 施設の光熱水費削減策として、民間電力販売事業者からの電力購入を行った。	92,000		【積算対象期間】 ・H23.3～H24.2... 48,000千円 ・H24.3～H25.2... 44,000千円 対象期間に東京電力を利用した場合との差分	関係部課
38	5	民間活力の積極的な活用 (指定管理者制度) 指定管理者制度を導入することにより、市民サービスの向上及び効率的・効果的な施設運営が見込まれる可能性がある場合には、施設規模の大小を問わず、積極的な導入を促進します。また、公募原則を徹底できる仕組みづくりを検討します。 (外部委託等) より効果的・効率的な事務事業の推進に資するよう、「府中市の事務・事業の民間委託に関する基本指針」の見直しを含め、考え方を整理し、積極的に外部委託を実施します。また、民営化・民間譲渡についても、先進自治体の取組を研究し、ガイドラインを策定し、実施を検討します。 (PFI) PFIについては、施設の性質等によっては、市民サービスの向上や財政負担の平準化など、その効果も大きくなる可能性を秘めていることから、先行事例等の研究を重ねます。					4 進展がなく、取組目標の達成ができなかった	平成25年4月に生涯学習センターに指定管理者制度を導入し、合計で16施設で指定管理者による管理が行われている。指定管理者を導入していない公の施設は依然としてあるものの、制度導入の検討は個別に行われている。今後は、公募による指定管理者の選定が行われるよう、そのメリット・デメリットに留意しながら検討を進める。				政策課
39	5	府中の森市民聖苑 葬祭場における経費の削減と市民サービスの向上を目指し、他自治体の例も参考にしつつ、指定管理者制度の導入の検討を進めます。	方向性の決定	見直し			2 取組内容と異なる結果となったが見直しを行った	指定管理者での対応が難しい、施設・設備の経年劣化に効率的効果的措置を施すとともに施設稼働率向上や利便性を図るなど、施設の円滑な運営に努めている。再任用職員による運営を継続した。				住宅労働課
40	5	文化センター (地区図書館を除く) 白糸台文化センター及び西府文化センターの東西出張所を除く9箇所の文化センターについては、個人情報の保護や自動交付機の機能拡充を含め、施設全体の指定管理者制度の導入の有効性や可能性を検討します。	検討	検討	方向性の決定		1 取組内容を達成した	市民参加の「府中市文化センターあり方検討協議会」により、「指定管理者制度は導入せず、市営で、市と市民との協働による地域コミュニティ事業を推進していくことが望ましい」との報告を受け、市民活動支援課内で検討した結果、現行の市職員による各文化センターの運営方式を維持しながら、市と市民の協働によるまちづくりを推進する拠点施設として充実を目指すこととして方向性を決定した。				市民活動支援課
41	5	地区図書館 図書館における市全域での図書サービスのあり方等の諸問題を研究し、地区図書館の指定管理者制度の導入を検討します。	検討	方向性の決定			4 進展がなく、取組目標の達成ができなかった	府中市立図書館サービス検討協議会での協議や、他市の状況を調査・検討した。しかし、全館複合施設であることにより、基となる文化センター等施設の公共施設マネジメント基本方針や検討協議会の結果等に基づく方向性に深く関連することから、今後、情報を収集しつつ、さらに見直しの検討を進めていく。 臨時職員定年年齢の変更や他市のNPOによる指定管理での開館を予定しているため、取組内容の再検討も必要と考える。				図書館
42	5	生涯学習センター 「学び返し」や生涯学習ボランティアのあり方等、生涯学習センターの役割について、生涯学習審議会など市民の意見を踏まえ、平成24年度に指定管理者制度を導入の方向で検討を進めます。	検討	導入			1 取組内容を達成した	平成25年度より指定管理者制度を導入し、生涯学習センターの管理運営を行っている。指定管理導入前の年間運営経費を導入後と比較すると、約32,000千円の削減効果があった。	32,000		【平成25年度指定管理者制度との比較】 市による経費算定額 (350,000千円) - 平成25年度指定管理料等 (287,239千円) = 約32,000千円	生涯学習スポーツ課



プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
43	5	府中市美術館	直営と部分導入(収集・展示の学芸部門は直営、管理・広報部門は指定管理)、全面導入の場合のメリット・デメリット等の分析や自己評価結果等を参考に、平成23年度に方向性を決定し、見直しを進めます。	方向性の決定	見直し		2	取組内容と異なる結果となったが見直しを行った		314,700	美術館費の歳入は大きく削減されたが、歳入も減っている。しかし23年度に比べ、24年度は歳入が200万円増えている。 【歳入】対22年度比で23年度決算額で15,200万円の削減。24年度は16,270万円の削減。 【歳入】対22年度比で23年度の歳入(使用料+雑入)は1,880万円の減。24年度は1680万円の減。	美術館
44	5	郷土の森総合体育館	体育施設整備構想の今後の具体的な整備計画を踏まえ、多種多様化するスポーツに対する市民ニーズへの対応及び民間スポーツ振興ノウハウを活用するため、平成24年度までに指定管理者制度を導入します。	検討	導入	未定	4	進展がなく、取組目標の達成ができなかった			総合体育館については、耐震基準の変更に伴い、建替の必要があるが、優先度や財政状況から建替時期が示せない状況であり、現計画期間中に指定管理者制度を導入することは難しい。 府中市スポーツ推進計画検討協議会における検討状況としては、スポーツ施設の維持管理及び運営について、「指定管理者導入について検討する」、また、「総合体育館の建替の際には、PFI手法の活用も視野に入れる」としている。 民間活力の導入により市民サービスの向上、効果的かつ効率的な管理運営に加え、建替費用の捻出のため、指定管理者のみならず、PFI手法の活用も視野に入れた建替等の検討を引き続き行う。	生涯学習スポーツ課
45	5	学童クラブ	学童クラブ7ブロック制での安定的かつ効率的な運営を引き続き行うとともに、「放課後子ども教室事業」との連携した運営を行い、放課後児童の健全育成に対する質的拡充に努めます。また、量的拡充の必要性が生じた場合は、民間活力を積極的に活用します。	7ブロック制による効率的な運営	7ブロック制による効率的な運営	7ブロック制による効率的な運営	1	取組内容を達成した			7ブロック制により、備品の共有や人数の少ない土曜日の共同育成など、効率的な運営を行うことができた。また、ブロック内の職員応援体制の確立や事故防止対策を複数館でのチェックなど質的向上にも寄与した。 夏休み期間の8時間館、特別支援学級に通う障害児のお迎えなど、利用者ニーズに対応した見直しを行い、質的充実を図った。 放課後子ども教室との連携については、平成25年度から両事業を放課後児童係で担当するよう組織を変更し、従来から行っている備品の共同使用に加え、学童指導員とスタッフとの打合せや、共同イベントを開催などの取組みを行った。 子ども子育て新制度において学童クラブの対象児童が1年生～6年生までに拡大されることとなり、平成25年10月に実施したニーズ調査においても4年生以降の学童クラブ利用希望が少なからずあった。現学童クラブの施設規模では4～6年生の受け入れは困難であるが、学校敷地内に新たな施設を建設するためには財政面などの課題もあることから、今後、放課後子ども教室事業との連携、拡充と併せて対応策を検討していく。	児童青少年課
46	5	市立保育所	施設の老朽化や保育需要等の動向を踏まえ、今後の保育所のあり方を検討するとともに、より効果的かつ効率的な管理運営を目指し、外部委託等の導入等に向けた検討を行い、平成25年度までに方向性を決定します。	検討	検討	方向性の決定	1	取組内容を達成した			市立保育所の老朽化及び保育ニーズが増加や多様化に対応するため、市立保育所の管理運営に民間事業者の「ノウハウ」や「力」を活用する「民間活力の積極的な活用」及び市立保育所15か所を6か所に再編し、市立保育所の機能強化を行う「市立保育所の重点集約化」等の将来的な取組の方向性を定めた「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」を策定した。	保育課

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
47	5	市立幼稚園	施設の老朽化や幼児人口の推移、国の動向を踏まえ、認定子ども園への移行や廃止を含め、今後の幼稚園のあり方を検討します。	検討	検討	検討	3	取組目標には未達成だが、目標達成に向けた進展があった	子ども子育て新制度、システムについての情報収集し他課とも連携し進めている。 市立幼稚園の今後のあり方について、内部検討し方向性を決定。(新法等考慮した項目未決定多数。)			学務保健課
48	5	給食センター	施設の老朽化に伴う改修計画を策定するとともに、より安全で効率的な運営を目指し、PFIの導入や給食センター調理業務の外部委託等について検討を行い、平成25年度までに検討結果に基づいた見直しを進めます。	方向性の決定	見直し	見直し	1	取組内容を達成した	施設整備に向けた取組において、ライフサイクルコストを意識した施設の建設、給食運営などについて検討を進め、新施設開設時には調理業務を一部民間委託して実施する。今後の基本設計業務においても引き続き効果的・効率的な運営及び施設整備に向けて取り組んでいく。			学務保健課
49	5	特別養護老人ホームよつや苑・あさひ苑(高齢者在宅サービスセンターを含む)	指定管理者制度における利用料金制度の導入を検討しながら、民間譲渡の効果や必要性を検討します。	検討	検討	方向性の決定	1	取組内容を達成した	平成26年度から利用料金制度を導入するため、条例改正及び基本協定の変更を行った。この導入効果を検証し、平成28年度に公募を見据えて指定管理者を選定する。また、施設については老朽化し、管理等に多大な費用を要するため、大規模改修を行う必要がある。 今後は、指定管理者の安定的な運営が見込めるようになり、また、施設の大規模改修なども行った後、民間譲渡に向けて引き続き検討していく予定である。			高齢者支援課
50	5	自転車駐車場	市営自転車駐車場の指定管理者制度の導入について検討を行い、検討結果に基づいた見直しを進めます。	検討	導入		2	取組内容と異なる結果となったが見直しを行った	コスト面、サービス面等を総合的に判断し、市直営で運用することとなった。無料自転車駐車場の有料化は、設備投資に当たり、用地の賃借契約を長期に担保する必要がある等の課題があり、引き続き検討していく。			地域安全対策課
51	5	粗大ごみ収集運搬業務	粗大ごみの収集運搬業務の外部委託の実施について検討を進めます。	検討	検討	方向性の決定	1	取組内容を達成した	平成25年9月6日の「第5回粗大ごみ収集業務検討委員会」において、これまでの検討結果や行革の考え方、そして職員体制などを総合的に勘案し、粗大ごみを収集する業務は民間に委託し、今後は、排出指導や分別の徹底などの課題に課の総力を結集するとの方向性を決定した。10月には、職員によるプロジェクト委員会を設置し、民間委託に伴う収集係の業務等について検討している。			ごみ減量推進課
52	5	道路・下水道等の管理業務	道路、下水道、公園等の管理業務について、組織の整理・統合や外部委託を行い、効率的な組織運営を行います。	検討	検討	検討	1	取組内容を達成した	新たにけやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託を発注するため、公募型プロポーザル方式による選定手続きを進めている。	3,500	H25年度から嘱託員1名減による経費分 下水道事業の歳入増効果はなし	管理課、下水道課、関係部課
53	5	総合窓口業務	総合窓口課で実施している窓口業務について、一部業務の外部委託を実施します。	見直し	見直し	見直し	1	取組内容を達成した	平成23年度～25年度で、段階的に業務委託範囲を拡大している。今後、さらなる拡大を目指すにあたり、課題は以下の2点である。 ・職員が行うこととされている審査事務の取扱 い。 ・他課証明事務(第2係)、郵送請求事務(管理係)の委託化の検討。(郵送請求事務は一部導入済み)	5,400	H22年度経費に対する各年度の人員費と委託料の合計額との差分 ・H23...1,800千円 ・H24...1,800千円 ・H25...1,800千円	総合窓口課

プラン名	取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課	
54	5	人間ドック業務	保健センターで実施している人間ドック事業について、民間の人間ドック実施医療機関を活用するなど、実施方法を見直します。	検討	実施方法の 決定	変更実施	1	取組内容を達成した	平成23年度より、保健センターで実施している人間ドック事業の見直しを行い、平成25年4月から、20歳以上の市民が人間ドックを受診した場合の費用の一部を助成する方式に変更。	60,270	H25から廃止のため、H24予算との対比で積算した。 60,270千円	健康推進課
55	6	市場化テスト等の導入の検討	先進自治体の取組状況等を踏まえ、市場化テストの導入に係る研究を進めます。 市場化テスト法が想定している業務への導入を念頭に置いたモデルケースの構築に取り組みながら、検討を進めるとともに、先進自治体が市場化テストと並行して研究・導入を進めている「民間提案型の業務改善制度」についても検討を進めます。	検討	検討	検討	1	取組内容を達成した	市場化テストは新規に導入している例は全国的に少なく、「民間提案型の業務改善制度」についても活用している団体は少ないものと捉えている。今後も、引き続き先進市における取組事例の情報を収集し、研究・検討を行う。			政策課
56	7	契約制度の見直し	地域経済の振興・発展に寄与する契約・入札を原則としつつ、電子調達サービスの活用等を含め、さらなる契約事務の公平性及び公正性の向上を図ります。 総合評価方式の導入等の取組を進めます。	実施	継続実施	継続実施	1	取組内容を達成した	地方自治法施行令第167条の2に基づき「随意契約及び売払い契約を除くすべての案件で、電子調達サービスによる入札を実施した。 中間前払金の法令を整備し、実施をした。 総合評価方式による競争入札を試したが、どの案件も最低価格で入札した業者が落札する状況であり、対象案件などについて研究が必要である。			契約課
57	8	職員の諸手当等の適正化・見直し	特殊勤務手当を見直し、経費の削減に努めます。 適正な人員配置や業務の見直し等を行い、時間外勤務の抑制に努めます。 職員の福利厚生事業を実施している職員互助会の事業等を継続的に見直し、市からの補助金削減に努めます	特殊勤務手当の見直し 時間外勤務の抑制 互助会事業等の見直し	特殊勤務手当の見直し 時間外勤務の抑制 互助会事業等の見直し	特殊勤務手当の見直し 時間外勤務の抑制 互助会事業等の見直し	1	取組内容を達成した	互助会事業については、補助金を23年度に約220千円、24年度に約600千円、25年度に約200千円それぞれ削減した。給付制度も24年度に見直し約1,000千円削減した。今後も事業・給付制度の見直しや近隣市の状況・動向も参考にし、引き続き見直しを検討していく。 特殊勤務手当については、当該期間における見直しは実施していないため、引き続きの検討課題とする。 時間外勤務については、適正な人員配置や業務の見直し等により抑制に努めたが、国や都からの権限移譲や時限的業務の発生等による業務量の増加により全体では増加となっている。	2,060	互助会事業で実施している各種給付金の給付額の引き下げなどによる見直し効果額。 ・23年度...約220千円×3年間＝660千円 ・24年度...約600千円×2年間＝1,200千円 ・25年度...約200千円×1年間＝200千円	職員課
58	9	市関連団体の経営改善の促進	府中文化振興財団や府中市社会福祉協議会など、市が出資又は財政援助している関連団体の経営改善を促進し、市の財政支出の抑制及び適正化を図るため、引き続き既存事業の見直しの推進、給与及び役職者・職員数の適正化、業績評価制度及び昇格試験の導入等に努めるよう要請します。	経営改善の促進	経営改善の促進	経営改善の促進	1	取組内容を達成した	これまでも補助金等審査委員会での審査を通じて、関連団体の経営改善に向けた指導を行ってきた。さらに、平成24年12月に人件費に係る補助基準を改正し、役職者の配置の適正化の計画的な取組が行えるよう、職員配置適正化計画の策定を義務付けており、今後はその進捗状況を確認する。			政策課

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
59	10	情報システムの最適化	市民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応できるように、ICT(情報通信技術)を活用し、情報システムの最適化を進めます。 次期基幹システムの構築準備を進めます。	情報システムの最適化 次期基幹システムの構築準備	情報システムの最適化 次期基幹システムの構築準備	情報システムの最適化 次期基幹システムの構築準備	1	取組内容を達成した	平成25年7月に構築事業者が決定した。今後は、パッケージシステムとの差異を分析し、設計、開発を行う。設計、開発の際は機能改修を極力抑え、平成27年1月稼働を目的に新たな基幹システムを構築する。			情報システム課
60	11	公共工事コストの縮減	公共工事のコスト縮減に向けた実施方針を策定し、縮減に努めます。	適正化	適正化	適正化	1	取組内容を達成した	設計段階における市場単価の確認及び効率的な材料選定をした。 必要とされる機能、品質を確保した上で、より廉価な機種、材料を選定した。 建設副産物の発生抑制及び利用促進に努めた。 新設、改修する施設について、腐食防止対策や電力消費の低減に配慮した資材を使用し、維持管理コストを考慮している。 ライフサイクルコストを考慮して、機器の交換時期などを見定めて改修を行った。 植栽帯の改良について、大径木化した樹木(高木)を中低木に樹種の変更を行うなど、維持管理コストの縮減を図った。 苗木供給制度の活用を図り、材料費の削減を実現した。 インフラマネジメント計画の補修更新の方針に基づき、長期的な維持管理コストの縮減に配慮しながら計画・設計・施工を行う。また、園路等の各施設の利用形態に考慮した柔軟な設計検討や新工法の導入なども検討し、コスト縮減を図った。 工事ごとに具体的施策を実施することによりコストを低減する。経年変化とともに増大していく維持管理コストを考慮した整備をした。			公園緑地課、土木課、建築施設課、関係部課
61	1	しごと改革への取組	事務事業の見直しや業務の効率化、時間外勤務の抑制について組織全体で進め、しごと改革に取り組めます。 職員研修や職員提案制度等により、仕事の効率的な進め方についての意識改革を図ります。	実施	実施	実施	1	取組内容を達成した	新人職員研修において、行財政改革の取組について研修を実施した。また、事務事業点検の準備作業や対応を通して、新たな業務見直しの視点の意識付けを行った。 平成26年度から平成29年度を計画期間とする新たな行財政改革推進プランを策定した。			財政課

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
62	2	定員管理の適正化	適正化	適正化	適正化	年度当初職員数 1,280人以下	1	取組内容を達成した		262,306	H22～25年度の給与費(児手・退手・共済費除く)を比較し、削減額を積み上げたもの(H25年度は見込額)から給与の適正化による削減額を除いた見込額。	職員課
63	3	「府中市人材育成基本方針」に基づく職員の育成	職員の育成	職員の育成	職員の育成		1	取組内容を達成した		4,679	期間中の研修事業の見直しなどによる予算削減額。 4	職員課
64	4	職員給与の適正化	適正化	適正化	適正化		1	取組内容を達成した		174,254	H23.4.1以降の給与改定等による影響額の積み上げ額。	職員課
65	5	業績評価制度(人事評価システム)の充実	充実	充実	充実		1	取組内容を達成した				職員課
66	6	退職手当制度の見直し	見直し	実施	継続実施		1	取組内容を達成した		49,883	平成25年度中の退職者について、従前の制度による算定額と比較し、削減額を積み上げ見込額。	職員課
67	7	柔軟な勤務体制の推進	検討	検討	検討		3	取組内容は未達成だが、目標達成に向けた進展があった				職員課
68	8	職員提案制度の充実	充実	充実	充実	職員提案数 100件/年	1	取組内容を達成した				政策課

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
69	9	C推進運動の充実	充実	充実	充実		1 取組内容を達成した	C推進運動を廃止し、平成25年度より新たな取組として「きらり」府中 魅力発信プロジェクト(府中の魅力発信運動)を開始した。府中の魅力を効果的にPRするために、魅力をどのように把握・分析し、誰をターゲットとして発信していくのか検討を始めたところなので、引き続き検討するとともに、職員意識の高揚を図る必要がある。				政策課
70	10	多様な雇用形態による職員採用	再任用職員等の計画的な採用・配置 任期付職員制度の導入の検討・準備 民間企業等でのノウハウや効率性の視点等を行政分野で活用するため、民間企業等経験者の採用について検討します。 外部から専門職を雇用するなど、スペシャリストを育てる専門職制度の導入を検討します。	再任用職員等の計画的な採用・配置 任期付職員制度の導入の検討・準備 専門職制度等の導入の検討	再任用職員等の計画的な採用・配置 任期付職員制度の導入の検討 専門職制度等の導入の検討	再任用職員等の計画的な採用・配置 任期付職員制度の導入の検討 専門職制度等の導入の検討	1 取組内容を達成した	再任用職員の計画的な採用・配置を行った。法務相談員(嘱託員)など、複雑化する行政課題に対応するために専門職の設置を行った。経験者採用や任期付職員採用については、配置を必要とする職務の存在が前提となることや、民間活力の導入や職員数の適正化といった課題も勘案した場合に、現時点での必要性は必ずしも高くないという判断から、引き続きの検討課題とする。				職員課
71	1	1 財政の健全性の維持	経常一般財源の確保に努めるとともに、経常的経費の削減を図るとし、経常収支比率の上昇を抑え、経常収支比率を80%台に維持するよう努めます。 世代間の負担の公平性を踏まえつつ、財政負担の年度間調整のため、投資的経費等の財源として市債を適正に活用します。また、過度の後年度負担とならないよう計画的な借入れを行うことで、公債費の比率を8%以下に抑えるよう努めます。 財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の作成及び公表に努めます。特に、実質公債費比率については10%以下に維持するよう努めます。	経常収支比率80%台 公債費比率8%以下 実質公債費比率10%以下	経常収支比率80%台 公債費比率8%以下 実質公債費比率10%以下	経常収支比率80%台 公債費比率8%以下 実質公債費比率10%以下	経常収支比率80%台 公債費比率8%以下 実質公債費比率10%以下	1 取組内容を達成した	予算編成に当たり、予算編成会議を実施し、事務事業の見直しや実施の集中化を図った。予算編成方式を従来の枠配分方式から査定方式とし、経常経費の抑制を図った。 平成24年度普通会計決算数値及び健全化判断比率の集計を行った。 府中市の健全財政の基準としている各種比率について、目標値を上回る数値を維持することで、健全財政による継続した市政運営が果たした。 平成24年度決算では、経常収支比率89.9%、実質公債費比率6.2%、公債費比率4.2%。			財政課
72	2	2 計画的な基金運用	将来見込まれる財政需要に対応しつつ、安定的かつ計画的な財政運営を推進するため、基金計画を策定するなどし、計画的な基金運用に努めます。	計画的な運用	計画的な運用	計画的な運用	1 取組内容を達成した	基金の積立てについては、計画通りの積立てを行えなかったものがたつた。また、基金の取崩しについては、事業計画の変更や基金の役割の見直しなどにより、取崩し時期に変更が生じている。平成25年度末現在高見込みでは、全基金の総額の目標額を維持しており、計画的な管理を行った。 平成26年度から29年度を計画期間とする新たな基金計画案の策定を行った。				財政課
73	3	3 財政見通しの作成	投資的経費や経常的経費等の将来の財政負担を考慮して財政見直しを作成し、計画的な財政運営に努めます。	作成	作成	作成	1 取組内容を達成した	第6次府中市総合計画前期基本計画期間での財政見直しを公表したほか、予算編成においても、財政見直しを作成し、計画的な財政運営に努めた。				財政課
74	4	4 自治体間で比較可能な財政情報の公表	団体間で比較することが可能な決算数値や企業会計的な財務諸表などについて、わかりやすい公表に努めます。	継続実施	継続実施	継続実施	1 取組内容を達成した	ホームページに他市比較が可能な決算状況の資料を公開した。平成24年度決算状況での財務諸表を公開した。				財政課
75	5	5 公会計改革の推進	新地方公会計制度研究会報告書に示される「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表の作成等、公会計を整備し、資産・債務に関する情報公開に努めます。また、未利用財産等の有効活用など資産・債務改革について検討するほか、公共施設マネジメントの取組において、資産管理の適正化を図ります。	継続実施 資産・債務改革の検討	継続実施 資産・債務改革の検討	継続実施 資産・債務改革の検討	1 取組内容を達成した	平成24年度決算における「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表について、市の特別会計、関係団体、一部事務組合等を連結して作成・公表した。				財政課

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課	
76	6	自主財源の積極的な確保 自主財源の確保・充実に向けて、財源確保の検討を進め、積極的に取り組みます。					4 進展がなく、取組目標の達成ができなかった						
77	6	広告料収入の拡大 新たな広告媒体への有料広告の掲載を検討し、さらなる歳入確保に努めます。	新たな広告媒体への有料広告の検討・導入	新たな広告媒体への有料広告の検討・導入	新たな広告媒体への有料広告の検討・導入		1	取組内容を達成した	【配布物等への広告掲載】 「ごみ・資源の出し方カレンダー」や「介護保険ガイド&おとしよりのふくし」、「庁内案内板」、「市民球場の外野フェンス」など新たな広告媒体の活用を見出した。積極的な増収策の検討が必要とされており、引き続き、新たな広告媒体の検討を重ねていく。	6,716	355	【削減効果額】 ・子育てのたまたま箱 約1,235千円×3年間 ・介護保険ガイド&おとしよりのふくし 約1,571千円×1年間 ・ごみ・資源の出し方カレンダー 720千円×2年間  【歳入増効果額】 ・市民球場の外野フェンス 約355千円×1年間	政策課
	1						取組内容を達成した	【公共施設内での看板掲出等】 東西玄関に広告付き案内板を設置した。 東玄関に簡易証明写真機を設置した。		1,088	【歳入増効果額】 ・案内表示板 約887千円(2年間合計) ・証明写真機ボックス 約201千円(1年間)	財産活用課	
	3						取組目標には未達成だが、目標達成に向けた進展があった	【図書館HPの広告掲出】 広報紙及び図書館ホームページで募集する記事は、定期的に掲載して、特にホームページには、提出書類を掲載していくよう調整した。また、ルミエール府中で行われるテクノロジーでの案内配布も検討しており、さまざまな場面でのPRを行った。平成23・24年度は掲載なし。25年度にホームページに提出書類等を掲載後、1件4か月4万円の申込みがあり、歳入確保に繋がった。事業時の書類配布等は未実施のため、関係機関と調整する。		40	平成23・24年度申込・歳入0件、25年度 1件4か月4万円(平成25年12月～26年3月)	図書館	
78	6	ネーミングライツ制度の導入 公共施設へのネーミングライツ制度の導入可能性について引き続き検討します。	検討	検討	検討		4 進展がなく、取組目標の達成ができなかった	ネーミングライツ制度の導入におけるメリット及びデメリットの情報収集等に努めてきた。導入にあたっては、契約企業の不祥事等によるイメージ悪化、契約状況により短期間で施設名変更、費用対効果などの課題を慎重に整理し、他市の取り組み状況等も考慮したうえで、実施の可能性について引き続き検討を重ねていく。			政策課		
79	6	市施設等の駐車場の有料化 受益者負担の原則に基づき、現在無料で開放している市施設等の駐車場の有料化を実施します。	検討	導入	拡大		2 取組内容と異なる結果となったが見直しを行った	駐車場利用者の避難路の確保及びセキュリティの確保の課題について検討した。実施に当たっては、駐車場以外の庁舎施設の改修も必要となり、費用対効果の面からも、現段階での実施は難しいとの結果に至った。新庁舎建設に合わせ実施・検討していく。				財産活用課	
80	6	市施設の自動販売機設置への競争入札の実施 市施設の自動販売機設置に競争入札を実施し、収入増を図ります。	検討	実施	拡大		4 進展がなく、取組目標の達成ができなかった	実施当たっては、現在の設置目的や設置をしている団体との調整も必要ことから、引き続き関係課と協議しながら検討を進める。				財産活用課	

プラン名		取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
81	6	市税の税率の見直し 市民税法人税割や都市計画税の税率の見直しを検討します。	検討	検討	検討		3	取組内容は未達成だが、目標達成に向けた進展があった				市民税課、資産税課
82	7	市税等の収納率の向上 市民の利便性の向上及び収納率の向上を図るため、コンビニエンスストアにおける市税収納等、公金の収納取扱い品目の拡充を進めます。インターネット公売により自主財源の確保に努めます。介護保険料、保育料、学童クラブ育成料、給食費、市営住宅使用料等の収納率の向上に努めます。	コンビニ収納の拡充 収納方法拡充の検討	コンビニ収納の拡充 収納方法拡充の検討	コンビニ収納の拡充 収納方法拡充の検討	市税収納率 99.4%	1	取組内容を達成した			【参考】 直接的に効果額を算出することは難しいため、現年課税分の収納額及び収納率で比較をした。ただし、調定額が減額している場合もあるため、必ずしも収納額が増加するとは限らない。 【前年度比較額】 H23:59,147,563円 (0.2ポイントの増) H24:-67,007,109円 (0.1ポイントの増)	納税課
83	8	受益者負担の適正化 施設使用料・手数料の設定基準に基づき、定期的にコスト計算を行うなどし、継続して受益者負担の適正化に努めます。施設使用料・手数料の設定基準については、初期投資分の減価償却費の算入を検討するほか、社会経済情勢の変化、施設の特性等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。各種サービスにおける受益者負担のあり方を再検証し、必要に応じて利用者負担等の適正化を図ります。	適正化	適正化	適正化		3	取組目標には未達成だが、目標達成に向けた進展があった				政策課
84	9	未利用の市有地の有効活用 未利用の市有地のうち、社会経済状況や周辺環境の変化等により、取得当初の目的達成が困難となった土地については、状況に応じた新たな活用、貸付等を検討し、財産の有効活用を図ります。	有効活用	有効活用	有効活用		3	取組内容は未達成だが、目標達成に向けた進展があった				政策課、財産活用課



プラン名	取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	主担当課
85 10	特別会計の財政健全化  特別会計の財政健全化に取り組みます。 一般会計からの繰入金基準を見直す等、繰入金の抑制を図ります。	健全化	健全化	健全化		1	取組内容を達成した				
						1	取組内容を達成した	【国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計】 平成23年度及び平成24年度の取組としては、国保と後期は保険税(料)の改定を行い、実施計画どおりに進めることができた。 ジェネリック医薬品差額通知については、国保は平成26年2月に、後期は平成25年8月に実施、医療費通知については、国保は平成25年8月に、後期は平成25年11月に実施、平成23年度から平成25年度までの取組計画は達成。			保険年金課
						1	取組内容を達成した	【介護保険特別会計】 委託による認定調査、給付費通知、医療情報との突合点検、事業者相談常設窓口や、集団指導と実地指導の実施委託による認定調査などや、給付適正化ソフトなどを活用し、給付の適正化を図り、計画通り着実に進めている。			高齢者支援課
						1	取組内容を達成した	【競走事業特別会計】 本場の来場促進策として、音楽イベントや近隣の学生とのコラボレーション企画、ポードレースチケットの活用などにより来場促進を図った。 場間場外発売の推進、レースの面白さ、話題性を喚起するため、企画レースを開催し売上の向上を図った。 夏季のレースを1時間遅らせてサマータイムで実施し、電話投票の売上が向上した。 経営を合理化するため、場全体(施設)をコンパクト化運営経費の削減を進めた。 平和島開催レースの全体売上が向上するため、営業活動により場間場外発売を強化した。 今後、本場の活性化とインターネット媒体を活用した宣伝広告の強化による電話投票の更なる売上向上を図っていく必要がある。			【参考】 継続的に、市会計への繰出金が出せるよう経営改善を進めた。 他会計への繰出金 ・H23...一般2億円 ・H24...一般2億円 ・H25...一般1億円、用地2億円

プラン名	取組内容	H23	H24	H25	H25 目標数値	取組内容 の結果	23年度～25年度での取組み成果の状況 (課題等も含めた取組み結果を記載)	計画期間中 (H23～H25)の 削減効果額 (千円)	計画期間中 (H23～H25)の 歳入増効果額 (千円)	備考 (効果額積算内訳等)	担当課
85 10 特別会計の財政健全化		健全化	健全化	健全化		1 取組内容を達成した	【公共用地特別会計】 国庫、都支出金等を活用し、主管課及び関係課と協議しながら施策の優先順位を取り決め、その事業計画に応じた用地取得を行った。今後も、市の財政事情を鑑みながら、事業化の進捗に合わせた用地取得を心掛ける。				財産活用課
						1 取組内容を達成した	【下水道事業特別会計】 補助対象事業において、国庫・都支出金の可能な限りの財源確保に努めた。 適正な下水道使用料の検討を行うため、平成26年度以降の財政計画を25年度中に策定した。 公共下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の適用により公営企業会計へ移行が必要となることから、移行に向けての調査・準備等が必要となる。				下水道課
						1 取組内容を達成した	【火災共済事業特別会計】 加入世帯の増加を目指し、秋・春の火災予防運動に併せてのチラシ配布や、広報ふちゅうへのPR記事の掲載などにより本事業をPRしているが、ここ数年、加入世帯数は減少傾向にあるため、より効果的なPR方法を検討する必要がある。なお、民間の火災保険が充実していることや、火災共済事業を実施している市区町村は数えるほどしかない現状を踏まえると、本事業の在り方についても検討する必要がある。				防災危機管理課
効果額合計							1,558,673	1,557,190	1,483		